

✓外部知見を取り入れたガバナンスを確保

新学長の就任



2024年4月より小畑誠新学長が就任し、新執行部体制がスタート。「心で工学」を合い言葉に、「ものづくり」、「ひとづくり」を通して人々を幸福にする解決法を提案し、求められている大きな変化を「未来づくり」としての持続可能な社会の形成へ先導する。

○自由闊達な対話による意思疎通と多様な意見の反映

執行部内対話	少子化対策、国際・グローバル化、若手研究者育成など大学運営に関する諸課題16テーマごとに議論し、課題認識と将来像・目指す姿、行動計画とKPIをまとめた。
各教員との対話	教員組織である類ごとに18歳人口減少や諸経費高騰など本学が抱える現状と課題を学長から説明のうえ意見交換を実施。課題の共通理解を図るとともに「大学入試の負担軽減」、「生成AIの教育利用」など意見や要望のあったものは対応策の検討に着手した。

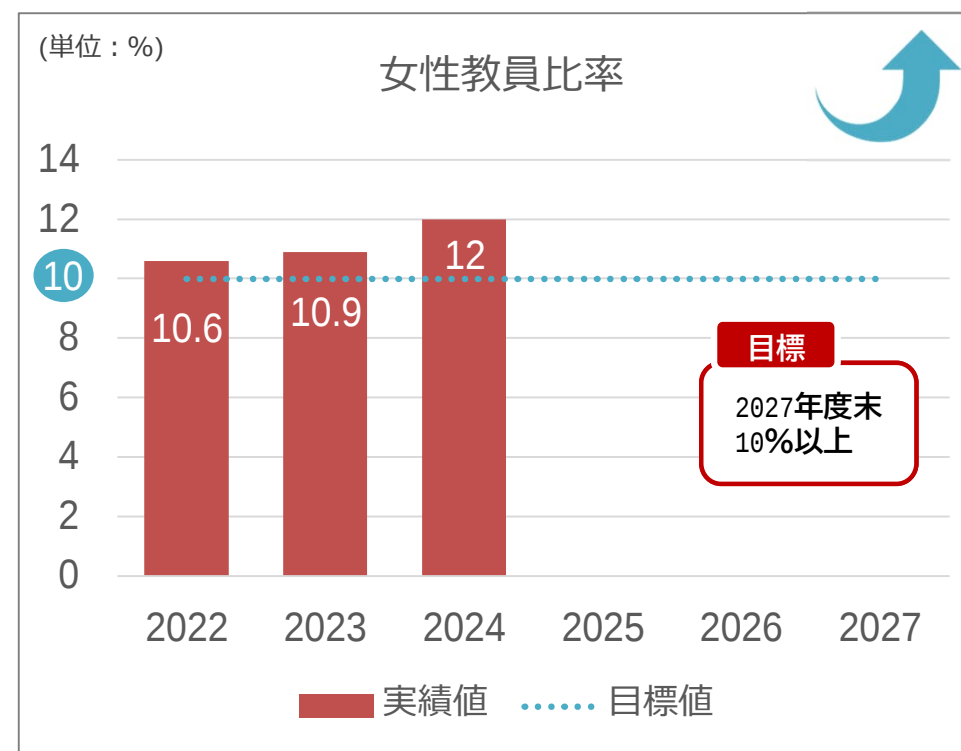
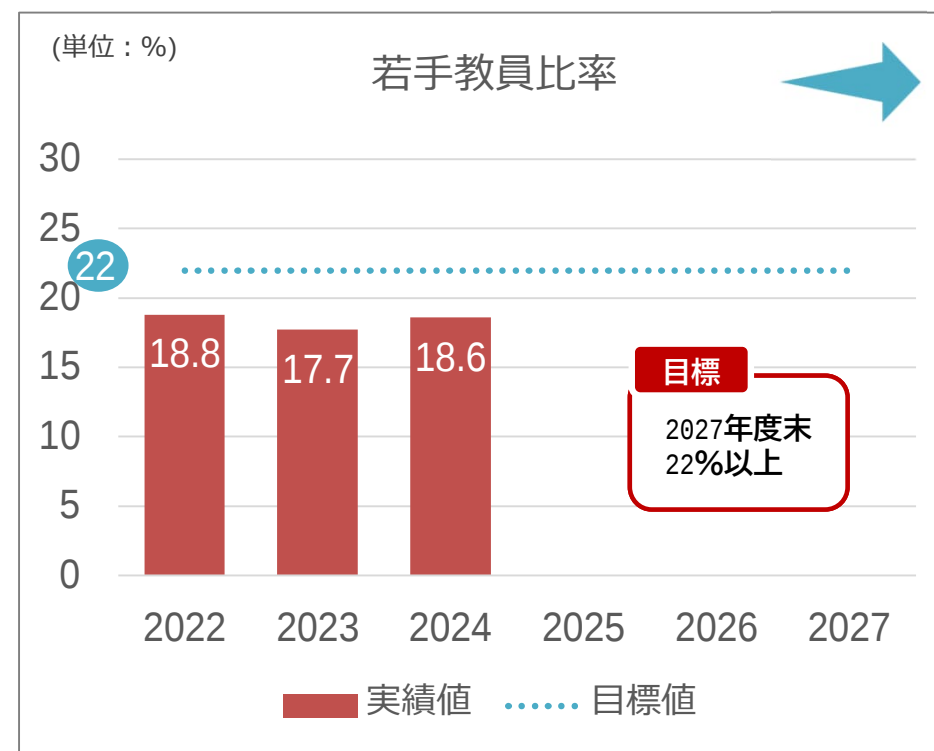
○意思決定の迅速化とガバナンスの強化

- ①総合戦略策定等も含めた企画立案機能や学長の意思決定を支える機能を「運営会議」に集約（総合戦略室、国際戦略室の廃止）
- ②学内の諸会議や決裁などの意思決定プロセスの精選・簡略化
- ③DX推進によるデータの活用と人材活用、業務改革

若手教員比率／女性教員比率の向上

多様な背景・価値観を持った人々が活躍できる場の実現に向けて、40歳未満の若手教員や女性教員等の積極的な採用を行っている。引き続き、本学独自のスタートアップ助教制度の活用等、目標達成に向け取り組む。

評価指標



<2024年度末（見込み）>
若手教員比率：18.6%
（新規採用に占める若手教員の割合84.6%）

<2024年度末（見込み）>
女性教員比率：12.0%
（新規採用に占める女性教員の割合38.5%）

〈参考〉スタートアップ助教制度

助教として採用すると同時に、在職中に博士後期課程において博士の学位を取得する、本学独自の女性研究者育成制度。

✓その他組織強化に関する取組および成果

ネーミングライツ事業を開始

ステークホルダーとの連携を拡大し、本学の教育および研究環境を向上させるためネーミングライツ事業を開始した。2024年12月末時点で7企業と契約を締結した。

＜本学のネーミングライツ施設一覧＞

施設名	ネーミングライツ ・パートナー	愛称
NI Tech Hall（2階） ラーニング・コモンズ	セイコーエプソン株式会社	EPSON STUDIO
大学会館（1階） 大食堂	Sky株式会社	Sky Cafeteria
大学会館（2階） カフェテリア食堂	ゴムノイナキ株式会社	5617Café
19号館（1階・2階） 学生交流スペース・自習スペース	日東工業株式会社	日東工業ラウンジ
52号館（1階） 学生交流スペース	CKD株式会社	CKD Lounge
51号館（1階） 5111講義室	林テレンプ株式会社	林テレンプHall
23号館（1階） 2311講義室	名工建設株式会社	名工建設ROOM



ステークホルダー会議委員による所見【戦略4】

- ダイバーシティの観点で、名工大出身の先生が減っているのは寂しいと感じている。指標を作る必要があるかもしれない。他の大学から来る教員が多いことでダイバーシティが進んでいるとも言える。また、女性教員の比率についても考える必要がある。企業では工学部出身の女性を世の中の比率より高く採用しようとしている。名工大では現在20%弱か。女性教員の比率を大学の在学女子学生の比率に合わせるなどの目標を設定してみてもどうか。
- ダイバーシティ & インクルージョンの実績として、新規採用に占める若手教員の割合が84.6%、女性教員の割合が38.5%と成果が上がっていると感じている。市役所でも新規採用に占める女性職員の割合が約50%を占め、副市長のうち1人が女性。長期的な視点で女性の育成を進めており、名工大にも力を入れていただきたいと考えている。
- ネーミングライツについて、最近多くの大学が導入しており、主流になってきていると認識している。産業集積地にある貴学は、地元企業との親和性が非常に高いと考えられるため、ネーミングライツを通じてアピールすることは、地元企業にも非常にメリットがあると思う。他大学の事例もあると聞いているので、より積極的に募集をかければ、多くの応募が集まるのではないか。

2024年度実績【戦略4】

✓外部知見を取り入れたガバナンスを確保

新たな監事体制による監事機能の実質化

国立大学法人法の一部改正（2022年4月施行）により、監事機能の実質化を図るため少なくとも1名の監事を常勤化することが定められたことに伴い、本学では常勤監事を含む2名が選任され2024年9月1日に就任した。

✓コンプライアンスの徹底

教職員コンプライアンス研修

コンプライアンスの徹底を図るため、毎年テーマを決めて全構成員向けに研修を実施している。引き続き、大学として問題発生時のリスクが大きいと考えられる以下の研修を重点研修として位置づけ実施し、いずれも受講率90%以上を達成する見込みである。

＜実施する研修＞

①研究費等の不正使用防止に関する研修 ②情報セキュリティ研修 ③ハラスメント防止に関する研修

✓ステークホルダーの意見を経営に反映

経営協議会（学務課、研究支援課の取組）

学外からの意見を踏まえた大学経営を実施するため、産業界、行政、教育等の専門家を委員とした経営協議会を年5回開催し、大学運営の方向性等について意見聴取するとともに今後に向けた議論を行った。優秀な学生の確保について、「入学後に起業や経営の観点を総合的に学べることも、学生が大学を受験することを決めるポイントとなるのではないか」という委員からの意見に対しては、2024年度から学部教育課程に新設した「工学コア教育科目（キャリア形成科目、経営リテラシー科目、産業論、価値創造論）」や産学官金連携機構の支援によるビジネスプランのブラッシュアップ、ビジネスプランコンテスト等への参加促進、「起業橋渡し支援交流スペース」「インキュベーションオフィス」の貸出等の取組を報告した。

✓ダイバーシティ & インクルージョン環境の整備

ダイバーシティ推進センターの取組

○社会人教育プログラムの実施

開設から10年目を迎える「女性技術者リーダー養成塾」を開講し、女性が技術者リーダーとして活躍することを、引き続きサポートした。また、卒塾生を対象とした「卒塾生フォローアップ講座」も12月に開催した。受講者からは「自身の業務や成長を振り返り、当時の予想とは違っていてもチャレンジを繰り返してきたことを実感し、これから先に歩いていくための貴重な機会になりました」などの感想が寄せられた。

○OiTr（オイテル）の設置

ジェンダーギャップという社会課題の不均衡の是正に寄与するため、女性トイレ2ヶ所、多機能トイレ1ヶ所に生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr（オイテル）」を設置した。窓口等での配布と比較して、利用者の心理的抵抗が少なく、利用者の事情に関係なく、誰でも気兼ねなく必要とする時に無料で利用可能である。

✓共創のための教育・研究環境の整備

寄附金等による学生生活の支援

寄附金等を活用して以下の大学独自の奨学金制度を充実させた。名古屋工業大学ホシザキ奨学金及び名古屋工業大学ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン奨学金については、支援の対象となる学生数を増加し実施した。また、新たにひとづくり未来基金（修学支援基金）の支給を実施した。

大学独自の奨学金制度	
名古屋工業大学ホシザキ奨学金	月額12万円、原則2年間支給（60名 内2024年度採用者数28名）
名古屋工業大学名古屋工業会給付型奨学金	月額2万円、原則4年間支給（8名 内2024年度採用者数2名）
名古屋工業大学こどもみらい奨学金	月額8万円、原則2年間支給（6名 内2024年度採用者数3名）
名古屋工業大学エミリー&エミール奨学金	年額25万円、原則2年間支給（3名 内2024年度採用者数2名）
名古屋工業大学ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン奨学金	年額50万円、原則1年間支給（2名 内2024年度採用者数2名）
ひとづくり未来基金（修学支援基金）	入学料半額免除相当額（14万1千円）、入学時1回のみ支給（16名 内2024年度採用者16名）

オープンアクセス加速化事業※の交付決定

文部科学省の公募事業である「オープンアクセス加速化事業」の交付決定に至った。学長を事業全体総括者とし、機関リポジトリの整備・運用の検討、オープンサイエンス教育、戦略的なAPC支援等を計画的に実施していく。2024年度は名古屋工業大学オープンアクセスポリシーを制定したほか、2025年2月時点で、オープンサイエンス教育（研修と位置づけ、受講を義務化）3コンテンツを提供した。また、機関リポジトリに簡易的に論文登録可能なシステムを構築中である。

【事業期間】 2024年度

【総事業費】 約3,700万円

※オープンアクセスに係る全学的なビジョン（オープンアクセス方針・研究データポリシー等）に基づく事業計画等を策定している大学等を対象として、研究成果の管理・利活用システム（機関リポジトリ等）の開発・高度化等の実施を支援し、各大学等の即時オープンアクセスに向けた、体制整備・システム改革を加速させることを目的とする。

✓その他組織強化に関する取組および成果

基金による寄附受入れの増加

○能登半島地震被災地支援

2024年元日に発生した能登半島震災を受けて、社会工学類の北川啓介教授が開発した「インスタントハウス」を被災地に届け、被災地支援を行った。各種メディアが支援活動を報じたところ、活動支援を希望する皆様の声を受け、被災地支援に関する基金の設立に至った。なお、寄附総額は約6,000万円（うち2023年度受入額約4,700万円）に到達した。

○Giving Campaign2024

寄附を募る新たな手法として、オンラインチャリティイベント「Giving Campaign2024」への参加を決定し、実施要項を策定の上、10月11日～20日にかけてイベントを実施した。参加登録した4つの学生団体に対する寄附金として約17万円を獲得した。

○名古屋工業会の支部総会等における寄附依頼

役員もしくは基金室長が出席し、大学基金の説明及び寄附金の活用報告を行い、寄附者にお礼を伝えるとともに寄附のお願いをした。（2024年度6回実施）

事務局DXの推進

○業務変革推進室について

事務局におけるDX をより実効性のあるものとするため、2025年1月に情報推進室を「業務変革推進室」とし、課・室をまたぐ業務プロセス全体を最適化するために必要な権限を付与し、これを強化した。

また、職員のデジタルスキル水準の底上げのため、RPA※¹やBIツール※²、生成AI等の研修を実施している。

さらに、2025年度に改築予定である新本部棟でのフリーアドレス導入に伴うPC環境の整備（ノートPCの配布、固定電話の原則廃止など）に取り組んでいる。

○DXチームの設置

事務局におけるDXをより一層加速させていくため、業務変革推進室及び事務局から選抜された13名の若手中心の職員で構成された「DXチーム」を設置した。

＜活動内容＞

- ・ デジタルスキルの取得・利活用：申請書等のデジタル化及び学内外のデータの見える化
- ・ 成果発表会：DXマインドの組織内伝播と職員の意識改革
- ・ 情報収集：他機関の動向や先端技術の学習

（今年度訪問：室工大、神戸大、九工大、九大、鳥取大）

※1「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより業務を自動化すること。主に、Microsoft ExcelやWebブラウザ等で行うルーチン業務をロボットによって自動化する仕組み

※2「Business Intelligence tools（ビジネスインテリジェンスツール）」の略で、さまざまな大量のデータを集めて分析し、明確化する事で経営や意思決定に役立てる事ができるソフトウェアツール